



セゾン投信

販売用資料

2022.2.3

1 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

コロナ禍で上昇基調を辿って来た世界の株式市場は、2022 年に入り俄かにトレンドが変わりました。とりわけ米国でのインフレ高進が、米国の金融政策転換スピードを市場の想定外に早める要因に作用していることで、下落相場が惹起されました。おまけにウクライナ情勢の緊迫化は資源価格の高騰をもたらす新たなリスク事象で、コストプッシュ型インフレの色彩が強まって行けば、インフレ状況は長期化する可能性が高まって、实体经济の成長鈍化に連なる株式市場の調整局面を長引かせることになるかもしれません。

コロナ禍で際立って大きく上昇した米国株式市場は、相対的に際立って割高な水準にあったため、調整局面では修正的に下落幅が大きくなることもマーケットの作用です。特に低金利を前提に極端に長期的な成長まで織り込んで値付けされていたハイテク系株式は、金利上昇がネガティブな影響となり、より大きな価格調整を強いられることになりがちです。

「セゾン号」の運用は、短期的な価格モメンタム（勢い）を追いかける手法とは埒外で、時の試練を経た王道の長期投資です。足元の市場環境は大きな振れ幅で揺れ動いていますが、实体经济の長期的な成長軌道とは無論別次元の短期的事象で、私たち長期投資家はこんな時期こそ自らの目線をずっと先の将来に据えて、自若の姿勢で悠然と進んでまいりましょう！

代表取締役会長 CEO 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、早期の政策金利の引き上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて、低金利により株価が下支えされていたハイテク株を中心に下落しました。石油輸出国機構（OPEC）加盟国と非加盟の主要産油国で構成する「OPEC プラス」で、2 月も現行のペースでの増産を維持することが決定されたことを受けて、産油国が石油需要回復は底堅いと認識しているとの見方が広がり、原油価格とエネルギーセクターは上昇しました。

中盤、米国の金融引き締めへの警戒が和らいで上昇する局面はあったものの、終盤にかけて、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まるなかで、米動画配信サービス大手ネットフリックスが発表した有料契約者の伸びが市場予想を大幅に下回ったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）の開催を控えて米国で金融引き締め加速への警戒が一段と高まり、ハイテク株などを中心に下落しました。

終盤、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が FOMC 後の会見で、政策金利の引き上げペースの加速の可能性を排除しなかったことを受けて下落する局面はありましたが、その後は落ち着きを取り戻して反発しました。

1 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI／直近限月）／1 バレル	88.15	+17.21%
NY 金先物（中心限月）／1 トロイオンス	1796.4	-1.89%

世界銀行は、新型コロナウイルスの感染再拡大や各国の政策支援の縮小、商品供給を巡る混乱の長期化などを背景に、2022 年の世界経済成長率見通しを +4.1%と、昨年 6 月時点の +4.3%から下方修正しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

1 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、早期の政策金利の引き上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて、低金利により株価が下支えされていたハイテク株を中心に下落しました。

中盤、パウエル連邦準備理事会（FRB）議長の議会証言が、金融引き締めの前倒しを示唆するものではなかったことから、反発する局面もありましたが昨年 12 月の小売売上高の前月比の伸びが大きく減少したことを受けて下落しました。

終盤にかけて、決算発表で銀行大手ゴールドマン・サックスのトレーディング収益の伸びが市場予想を下回ったほか、動画配信サービス大手ネットフリックスの有料契約者数の伸びが市場予想を大幅に下回ったほか、FOMC を控えて金融引き締めの加速への警戒が一段と高まり、ハイテク株などを中心に下落基調が継続しました。

終盤、パウエル FRB 議長が FOMC 後の会見で、政策金利の引き上げペースの加速の可能性を排除しなかったことを受けて、金融引き締めへの警戒が高まったほか、半導体大手インテルが発表した 1-3 月期の利益見通しが市場予想を下回ったことを受けて半導体関連株が売られ、下落する局面はありましたが、その後は落ち着きを取り戻して反発しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	35131.86	-3.32%
S&P500（米ドル）	4515.55	-5.26%
ナスダック総合指数（米ドル）	14239.88	-8.98%

12 月の新築住宅販売件数は、9 か月ぶりの高水準となりましたが、販売価格の中央値は前月から低下し、6 か月ぶりの低水準となりました。

欧州株式

欧州の株式市場は、英国を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、石油輸出国機構（OPEC）加盟国と非加盟の主要産油国で構成する「OPEC プラス」で、2 月も現行のペースでの増産維持が決定されたことを好感し、エネルギーセクターを中心に上昇する局面はあったものの、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、従来の想定よりも早期の政策金利の引き上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて下落しました。

中盤、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が講演で、インフレを目標の 2% に抑えるために、必要なあらゆる手段を講じる用意があると述べたことを受けて、政策金利の引き上げへの警戒が高まって軟調に推移しました。

終盤にかけて、昨年 12 月の ECB 理事会の議事要旨で、一部の政策当局者が物価上昇リスクを懸念していることが確認されたほか、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まるなかで、昨年 12 月の英小売売上高の伸びが予想以上に大きく低下したことなどから、先行きへの不透明感が高まって下落しました。

終盤、北大西洋条約機構（NATO）が、ウクライナ地域周辺に艦船や戦闘機を追加で派遣すると発表し、緊張が高まり下落する局面はありましたが、その後は落ち着きを取り戻して反発しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	15471.20	-2.60%
仏 CAC 指数（ユーロ）	6999.20	-2.15%
英 FT100 指数（英ポンド）	7464.37	+1.08%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	12226.70	-5.04%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	156.43	-3.24%

1 月のユーロ圏購買担当者景気指数（PMI）は、製造業が 5 か月ぶりの高水準となった一方で、新型コロナウイルスのオミクロン株感染拡大を抑制するための制限措置の影響で、サービス業が 9 か月ぶりの低水準となりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

1 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨で、早期の政策金利の引き上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたほか、国内での新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、沖縄県などでまん延防止等重点措置が適用され、経済への影響に対する懸念が強まったものの、米国の長期金利上昇を背景に対ドルで円安となったことを受けて、業績拡大期待が高まった自動車関連株などが買われ上昇しました。

中盤、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大を受けて、東京都で感染状況の警戒レベルが引き上げられ、経済の先行きへの懸念が強まったほか、米国の金融引き締めへの警戒が和らいだことを背景に対ドルで円高となったことを受けて下落しました。

終盤にかけて、FOMC を控えて米国での金融引き締めへの警戒が一段と高まり、米国市場でハイテク株などを中心に下落した流れを引き継いだほか、米マイクロソフトがゲームソフト会社アクティビジョン・ブリザードを買収すると発表し、ゲーム機で競合するソニーが売られ、続落しました。

終盤、北大西洋条約機構 (NATO) が、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まったほか、米国で金融政策の引き締めペースの加速への警戒が高まって下落する局面はありましたが、その後は落ち着きを取り戻して反発しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	27001.98	-6.22%
TOPIX[東証株価指数]	1895.93	-4.84%
MSCI Japan 指数 (円)	1170.11	-5.02%

日銀は金融政策決定会合で、資源価格の上昇などの影響により企業が値上げに踏み切る事例が増えてきたことを受けて、2022 年度の物価上昇率見通しを従来の 0.9% から 1.1% へと引き上げました。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、香港を除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) の議事要旨で、早期の政策金利の引き上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて、下落しました。一方、石油輸出国機構 (OPEC) 加盟国と非加盟の主要産油国で構成する「OPEC プラス」で、2 月も現行のペースでの増産を維持することが決定され、産油国が石油需要回復は底堅いと認識しているとの見方が広がり、エネルギーセクターは上昇しました。

中盤、パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長の議会証言が金融引き締めへの前倒しを示唆するものではなかったことを受けて、米国の金融引き締めへの警戒が和らいで上昇しました。

終盤にかけて、中国人民銀行 (中央銀行) が、貸出金利の指標となる 1 年物の最優遇貸出金利 (LPR) を 2 か月連続で引き下げたことが好感されて香港が上昇したものの、FOMC を控えて米国での金融引き締めへの警戒が一段と高まり、下落しました。環境面の懸念を理由にセルビア政府が英豪系資源大手のリオ・ティントへのリチウム開発許可を取り消したこともマイナス要因となりました。

終盤、米国で金融政策の引き締めペースの加速への警戒が高まって下落しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1371.56	-5.60%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	6971.632	-6.35%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	23802.26	+1.73%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3249.59	+4.03%

オーストラリアの 12 月雇用統計では、就業者数が市場予想を上回って増加し、失業率は 4.2% と 2008 年以来の水準に改善しました。新型コロナウイルス感染拡大による影響に懸念はあるものの、底堅い労働力需要が示されました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

1 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、ブラジルと南アフリカを除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、北京冬季五輪の開催を 2 月に控える中国で、西安などの一部地域での新型コロナウイルスの感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）が行われ、経済への影響が懸念されたほか、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、早期の政策金利の引き上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて、下落しました。

中盤、米国の金融引き締めへの警戒が和らぐなかで、原油価格の上昇を受けて資源関連株が上昇したことに加えて、中国で昨年 12 月の消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことを受けて、金融緩和への期待が高まったことを受けて上昇しました。

終盤にかけて、ウクライナを巡る米国とロシアの協議が平行線をたどり、ロシアによるウクライナ再侵攻への懸念が強まったことなどを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まったほか、FOMC を控えて米国での金融引き締めへの警戒が一段と高まり、下落しました。一方、ブラジルは、10 月の大統領選候補者のルラ元大統領が、穏健派のアルキミン元サンパウロ州知事を副大統領候補として起用すると発言したことが好感されて上昇したほか、中国が、中国人民銀行（中央銀行）が、貸出金利の指標となる 1 年物の最優遇貸出金利（LPR）を 2 か月連続で引き下げたことが好感され、不動産セクターを中心に上昇しました。

終盤、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まるなか、国際通貨基金（IMF）が発表した最新の世界経済見通しで、中国などの 2022 年の経済成長見通しが引き下げられたほか、米国で金融政策の引き締めペースの加速への警戒が高まって下落しました。

ブラジルは、大統領選を巡る世論調査で、ルラ元大統領が支持率でボルソナロ大統領を引き離していると報道されたことを受けて、経済の立て直しへの期待が高まり上昇しました。

1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1208.23	-1.93%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルレアル）	112143.5	+6.98%
中国上海総合指数（中国元）	3361.440	-7.65%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2663.34	-10.56%
台湾加権指数（台湾ドル）	17674.40	-2.99%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1435.23	-10.06%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	58014.17	-0.41%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	74304.56	+0.81%

中国の 10-12 月期 GDP は、中国政府が新型コロナウイルスの感染を徹底して封じ込める「ゼロ・コロナ」政策を続けるなかで、新型コロナウイルスの感染が確認された地域で厳しい行動制限措置が実施された影響で個人消費が落ち込んだことや、政府の規制強化の影響で不動産投資が落ち込んだことなどにより、前年同期比で+4.0%と 1 年半ぶりの低い伸びとなりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

1 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

債券市場は、下落しました（金利は上昇）。ウクライナ情勢を巡る緊張が高まり安全資産としての需要が高まってユーロ圏の国債が上昇する局面はあったものの、エネルギー価格の上昇を背景に一段の物価上昇懸念が強まったほか、米国で、金融引き締め観測が一段と高まり下落しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、早期の利上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて下落しました。

中盤、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の議会証言が金融引き締めの前倒しを示唆するものではなかったことから、底堅く推移しました。

終盤にかけて、FOMC を控えて金融引き締めへの警戒が一段と高まり軟調に推移する局面はあったものの、新規失業保険申請件数が市場予想を上回って増加したことに加えて、昨年 12 月の中古住宅販売件数が前月から減少するなど軟調な経済指標が発表されたほか、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まり、安全資産としての需要が高まって上昇しました。

終盤、パウエル FRB 議長が FOMC 後の会見で、政策金利の引き上げペースの加速の可能性を排除しなかったことを受けて、金融引き締めへの警戒が高まり下落する局面はありましたが、その後は落ち着きを取り戻して反発しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.7767%付近	+0.267%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、早期の利上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けて米国の債券市場が下落するなかで、下落しました。

中盤、米国で金融緩和引き締めへの警戒が和らいで上昇する局面はあったものの、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が講演で、インフレを目標の 2%に抑えるために必要なあらゆる手段を講じる用意があると述べたことを受けて、政策金利の引き上げへの警戒が高まり軟調に推移しました。

終盤にかけて、昨年 12 月の ECB 理事会の議事要旨で、一部の政策当局者が物価上昇リスクを懸念していることが確認されたものの、ウクライナを巡る米国とロシアの協議が平行線をたどり、ロシアによるウクライナ再侵攻への懸念が強まったことなどを受けて、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まり上昇しました。

終盤、エネルギー価格の上昇などを背景に物価上昇への警戒が高まり下落しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.011%付近	+0.188%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

国内での新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大による経済への影響が懸念されて、底堅く推移する局面はあったものの、資源価格の上昇などを受けて、物価の上昇が確認されたことや日銀が金融緩和策を縮小方向で見直す可能性が意識されたことを背景に下落しました。

1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.178%付近	+0.107%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

1 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

米国で金融引き締め観測が一段と高まったことを受けてドルが上昇し、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まったことなどを背景にユーロが下落しました。円は、リスク回避の姿勢が強まったことなどを受けて上昇しました。

ドル・円

円はドルに対してほぼ変わらずとなりました。

序盤、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、早期の利上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを受けてドルが上昇し、円安ドル高の展開となりましたが、中盤にかけては株式市場が下落し、リスク回避の動きが強まって円が上昇して円高ドル安に転じました。

中盤、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の議会証言が金融引き締めの前倒しを示唆するものではなかったことを受けてドルが下落する一方で、日本でも物価が上昇し始めていることを背景に日本銀行が政策金利の引き上げ開始の可能性について議論をしているとの報道を受けて円が上昇し、円高ドル安となりました。

終盤にかけて、ウクライナ情勢を巡る緊張が高まって円が上昇し、一段と円高ドル安となる局面はありましたが、その後は、パウエル FRB 議長が FOMC 後の会見で、政策金利の引き上げペースの加速の可能性を排除しなかったことを受けてドルが上昇し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤から中盤にかけて、昨年 12 月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨で、早期の利上げや量的緩和策の縮小に前向きな姿勢が示されたことを背景に、米国との金利差拡大観測が高まった円が下落する一方、金融引き締めへの警戒が強まるなかでユーロが底堅く推移し、円安ユーロ高となりました。

中盤、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁が講演で、インフレを目標の 2% に抑えるために必要なあらゆる手段を講じる用意があると述べたことを受けて、政策金利の引き上げへの警戒が高まりユーロは堅調な展開となったものの、日本でも物価が上昇し始めていることを背景に日本銀行が政策金利の引き上げ開始の可能性について議論をしているとの報道を受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけてウクライナ情勢を巡る緊張が高まるなかで、ロシアから供給される天然ガスへの依存度が高い欧州経済の先行きに対する懸念が高まってユーロが下落する一方で円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

終盤、北大西洋条約機構（NATO）が、ウクライナ地域周辺に艦船や戦闘機を追加で派遣すると発表し、緊張が高まってユーロが下落し、円高ユーロ安の展開が継続しました。

1 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	115.11	+0.03%（円安）
円／ユーロ	129.33	-1.20%（円高）
ユーロ／ドル	1.1235	-1.19%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2022.2.3

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況 (2022 年 1 月 31 日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】米国で金融引き締め観測が一段と強まるなかで、先行きに対する不透明感が広がったことを受けて下落。

【債券市場】米国で金融引き締め観測が一段と強まったことを受けて米国債が下落し、ユーロ圏や日本の国債も下落。

【為替市場】金融引き締め観測が強まったドルが上昇し、ユーロが軟調。円は上昇し、対ドルでほぼ変わらず、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、序盤と終盤に、株式市場が下落したことを受けて、株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの購入と債券ファンドの売却を行いました。また、積立などのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンドと債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが全て下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は、当ファンドの評価時点では、対ドルで円安、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めてまいります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として米国株式は 1 営業日前、それ以外は 2 営業日前の市場の終値を反映しています。

マルチマネジャー運用部長 瀬下 哲雄

図1 1月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

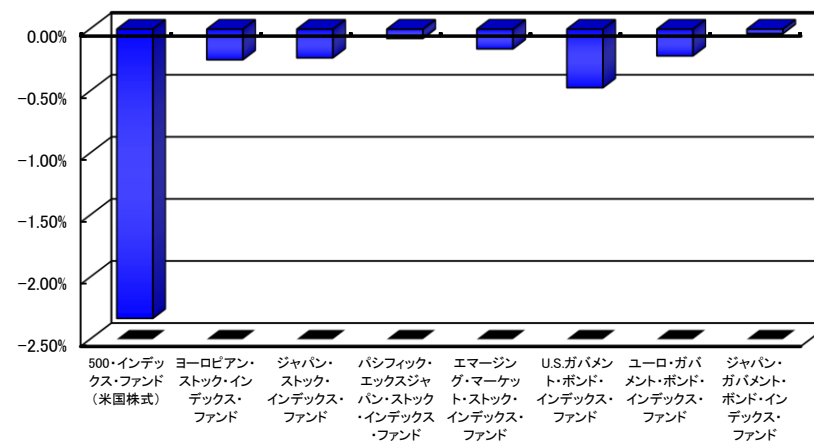
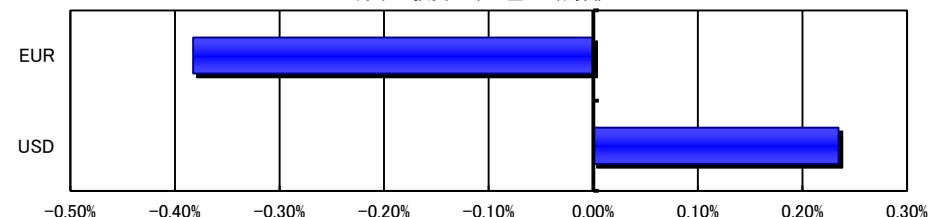


図2 1月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2022年1月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2022.2.3

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

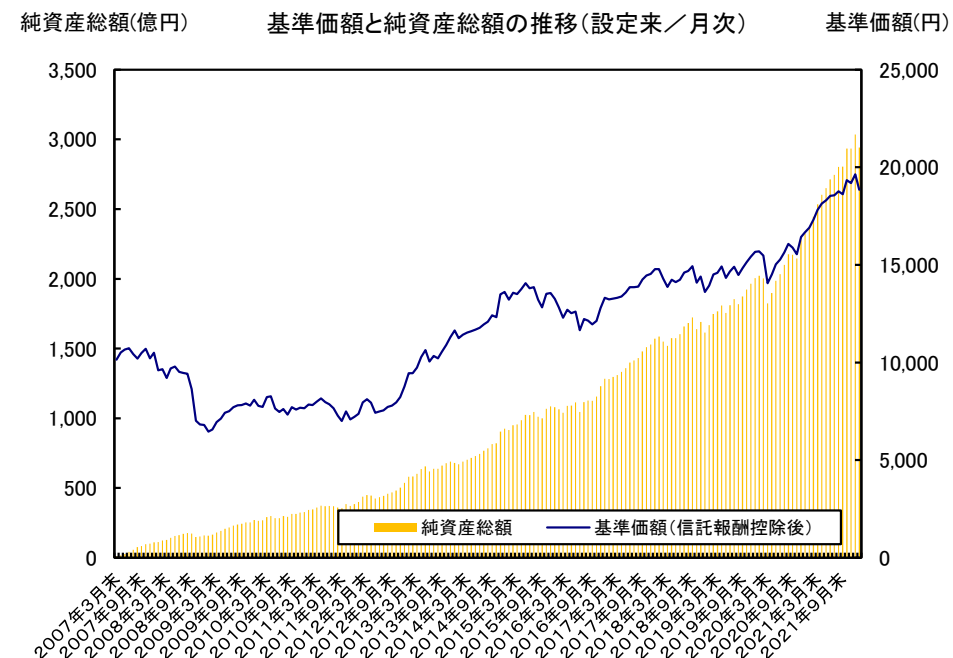
2022 年 1 月 31 日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	18,852円
純資産総額	2940.8億円
設定来騰落率	88.52%
過去1ヶ月間の騰落率	-3.98%
過去6ヶ月間の騰落率	1.55%
過去1年間の騰落率	11.51%
過去3年間の騰落率	35.29%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第 3 位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から 2022 年 1 月 31 日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	19,766	2022年1月5日



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

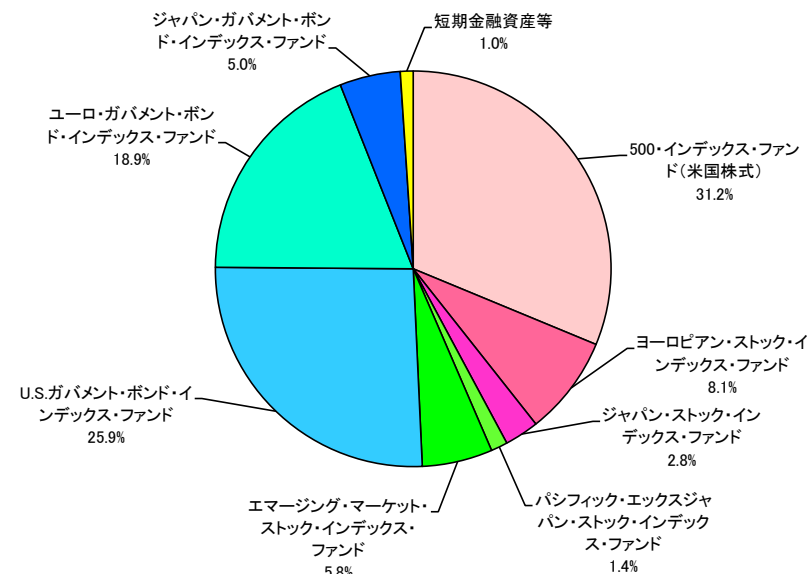
Ⅱ：ファンド資産の状況（2022 年 1 月 31 日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
500・インデックス・ファンド（米国株式）	31.2%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	8.1%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.8%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.4%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.8%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	25.9%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.9%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.0%
短期金融資産等	1.0%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第 2 位を四捨五入している為、合計が 100%にならない場合があります。

資産配分状況（2022年1月31日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2022.2.3

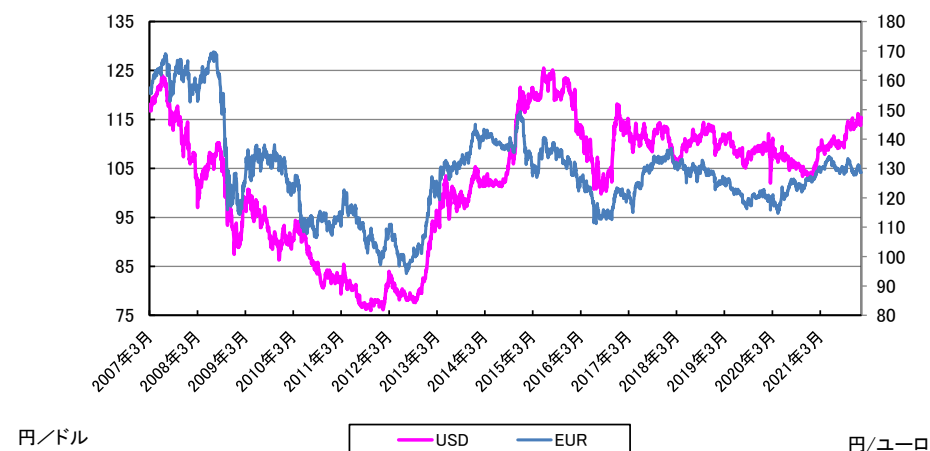
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年12月30日	103.50	126.95
2021年12月30日	115.02	130.51
2022年1月31日	115.44	128.66
変化率（設定来）	-1.56%	-17.04%
変化率（1月度）	0.37%	-1.42%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2022年1月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

 販売用資料
2022.2.3

Ⅳ：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 1 月 31 日現在の値

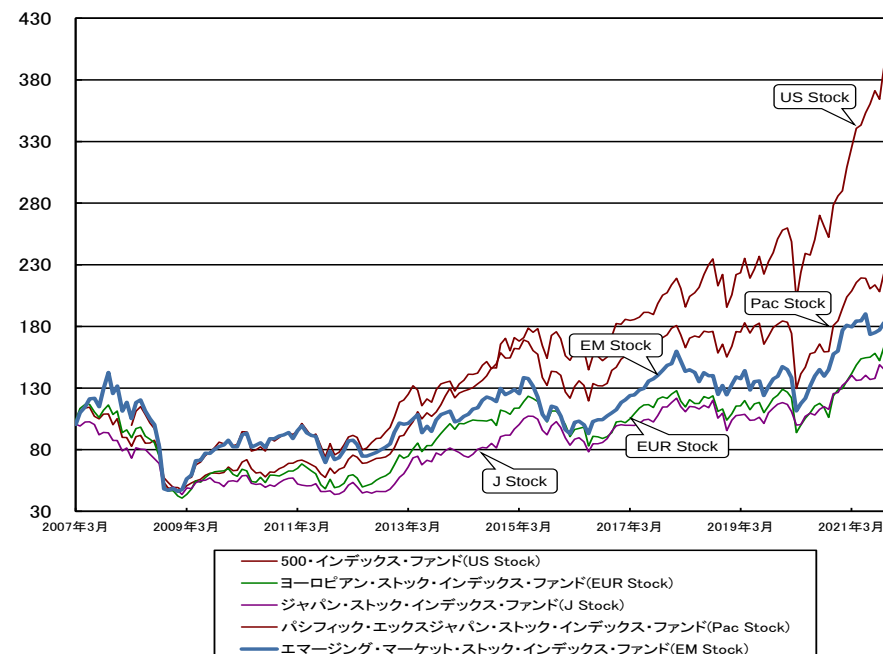
500・インデックス・ファンド（米国株式）	383.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	158.8
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	133.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	204.1
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	173.2

2021 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2022 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

500・インデックス・ファンド（米国株式）	92.9
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	95.6
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	91.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	94.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	97.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 とし算出しています。（500・インデックス・ファンド（米国株式）の値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値、2021 年 3 月 12 日まではインスティテュショナル・インデックス・ファンドの値です。なお、500・インデックス・ファンド、インスティテュショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2022.2.3

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2022 年 1 月 31 日現在の値

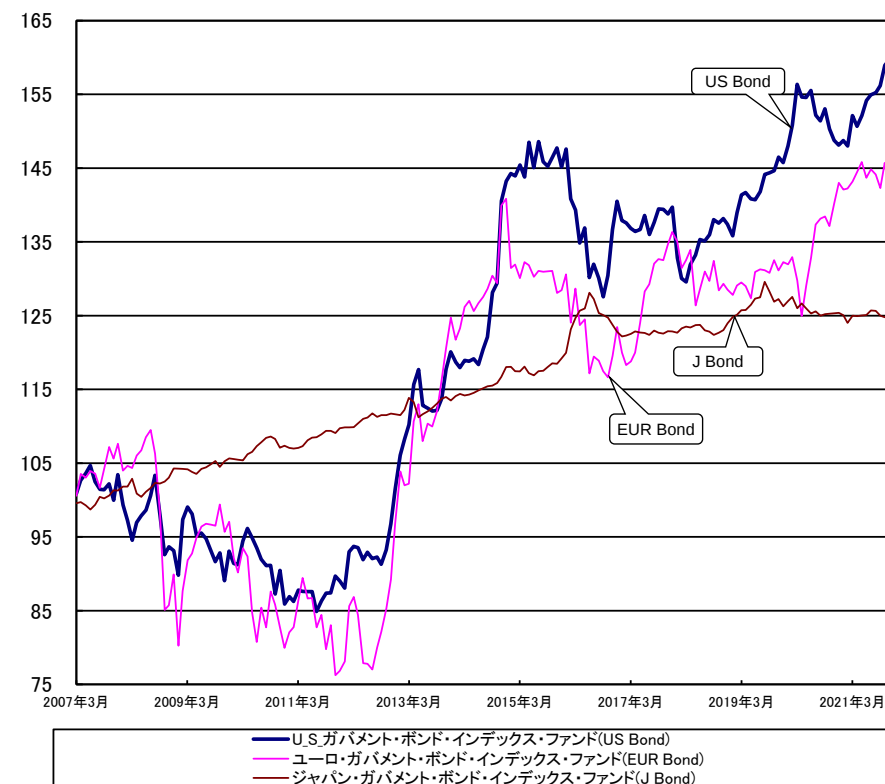
U.S. ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	158.5
ユーロ ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	139.2
ジャパン ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	124.2

2021 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2022 年 1 月 31 日現在の値（1 月の動き）

U.S. ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	98.5
ユーロ ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	97.5
ジャパン ・ ガバメント ・ ボンド ・ インデックス ・ ファンド	99.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2022.2.3

■ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。

③ バンガードのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガードは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。

③ 原則として、為替ヘッジは行いません。

※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

① バンガード・500・インデックス・ファンド

ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。

② バンガード・ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。

③ バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。

④ バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国／地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国／地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。

⑤ バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。

⑥ バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債（米ドル建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑦ バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

⑧ バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

ファンドの目的：ブルームバーグ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1 口単位 ※販売会社により 1 円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007 年 3 月 15 日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年 12 月 10 日の年 1 回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料
2022.2.3

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理费用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited (以下「BISL」) をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークです。

ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有権を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。

また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。